



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス

コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小林 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 坪井 伸介 (TEL) 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	308,919	△6.0	20,983	△9.7	17,504	△10.6	11,998	29.0
2022年3月期第3四半期	328,478	3.4	23,243	39.5	19,577	45.7	9,301	32.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13,290百万円(15.8%) 2022年3月期第3四半期 11,478百万円(38.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 124.43	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	96.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 513,137	百万円 163,637	% 30.6
2022年3月期	540,598	156,163	27.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 156,945百万円 2022年3月期 149,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417,000	△3.5	21,500	6.6	16,500	7.1	11,500	980.6	119.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	102,604,773株	2022年3月期	102,571,215株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,163,549株	2022年3月期	6,160,099株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	96,426,669株	2022年3月期3Q	96,398,075株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(四半期連結損益計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(収益認識関係)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然続いたものの、各種感染症対策や行動制限の緩和により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症第8波の感染拡大が懸念される等、国内景気や企業収益、個人消費に与える影響については、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収、営業利益及び経常利益は減益となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

	連結業績（百万円）		前年同期比
	前第3四半期 連結累計期間 （4月～12月累計）	当第3四半期 連結累計期間 （4月～12月累計）	
売上高	328,478	308,919	94.0%
営業利益	23,243	20,983	90.3%
経常利益	19,577	17,504	89.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,301	11,998	129.0%

減収の主な要因は、大学・社会人事業の受注増や、介護・保育事業において高齢者向けホーム及び住宅数の拡大による増収があったものの、2022年2月14日付でBerlitz（ベルリッツ） Corporationの全株式を譲渡したことに伴い、同社の前年同期の売上高200億7千4百万円が剥落したこと、「進研ゼミ」及び中国と国内の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

営業利益及び経常利益の減益の主な要因は、販売費の削減や「進研ゼミ」における教科書改訂対応による費用の剥落等による費用減、及びBerlitz Corporationの前年同期の営業損失27億9千2百万円の剥落があったものの、減収による減益、及び介護・保育事業における水道光熱費、販促費等の増加による減益があったことです。

親会社株主に帰属する四半期純利益の増益の主な要因は、経常利益の減益があったものの、法人税等の減少による増益があったことです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、ベルリッツ事業を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントからベルリッツ事業を除外しております。

セグメントの名称	売上高（百万円）		前年同期比（%）
	前第3四半期連結累計期間（4月～12月累計）	当第3四半期連結累計期間（4月～12月累計）	
国内教育事業	158,670	156,660	98.7
Kids & Family事業	53,329	51,663	96.9
介護・保育事業	95,602	98,867	103.4
ベルリッツ事業	20,582	—	—
報告セグメント計	328,186	307,191	93.6
その他	13,203	13,157	99.7
セグメント間取引消去	△12,911	△11,430	—
合計	328,478	308,919	94.0

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失（△）（百万円）		前年同期比（%）
	前第3四半期連結累計期間（4月～12月累計）	当第3四半期連結累計期間（4月～12月累計）	
国内教育事業	19,352	18,862	97.5
Kids & Family事業	4,042	2,309	57.1
介護・保育事業	6,531	3,730	57.1
ベルリッツ事業	△2,792	—	—
報告セグメント計	27,134	24,902	91.8
その他	△42	△322	—
調整額	△3,848	△3,595	—
合計	23,243	20,983	90.3

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

[国内教育事業]

減収の主な要因は、大学・社会人事業の受注増があったものの、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、販売費の削減や「進研ゼミ」における教科書改訂対応による費用の剥落等の費用減があったものの、減収による減益があったことです。

[Kids & Family事業]

減収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響があったものの、中国のゼロコロナ政策により事業活動を一時停止したこと等により中国の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったこと、及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

[介護・保育事業]

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比8ホーム拡大したこと、及び2021年6月1日付で連結子会社とした㈱ハートメディカルケアの売上が、当第3四半期連結累計期間は9ヵ月分計上されていること（前年同期は6ヵ月分）です。

減益の主な要因は、原油価格等の高騰による水道光熱費、及び営業施策の強化に伴う販促費等の増加があったことです。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	8,769	7,459	85.1	11,182
中学講座事業	21,991	19,308	87.8	28,011
小学講座事業	48,381	46,079	95.2	63,283
学校向け教育事業(注2)	35,895	35,692	99.4	48,778
塾・教室事業(注2)	31,730	31,626	99.7	44,326
大学・社会人事業(注2)	10,261	14,615	142.4	14,288
その他(注2)	1,606	1,866	116.2	2,257
小計	158,638	156,648	98.7	212,128
Kids & Family事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	15,340	14,835	96.7	20,462
海外こどもちゃれんじ講座事業	21,370	20,764	97.2	28,346
その他	16,592	16,037	96.7	22,429
小計	53,304	51,637	96.9	71,238
介護・保育事業				
入居介護サービス事業(注3)	82,373	84,059	102.0	109,455
その他(注3)	13,229	14,807	111.9	17,942
小計	95,602	98,867	103.4	127,397
ベルリッツ事業(注4)	20,074	—	—	20,074
その他	859	1,766	205.6	1,105
合計	328,478	308,919	94.0	431,943

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

- 第1四半期連結会計期間より、「国内教育事業」の販売実績の集計方法を変更しております。「国内教育事業」の「学校向け教育事業」と「その他」の集計方法を変更し、「塾・教室事業」及び「大学・社会人事業」を別掲しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても組替えを行っております。
- 第2四半期連結会計期間より、「介護・保育事業」を「入居介護サービス事業」と「その他」に区分しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても組替えを行っております。
- 「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度の同社の販売実績は、第3四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	945	790	83.7	1,187
中学講座	3,177	2,722	85.7	4,023
小学講座	11,383	10,626	93.3	14,901
合計	15,506	14,139	91.2	20,112

(Kids & Family事業の概要)

「こどもちゃれんじ」は、日本、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	6,948	6,262	90.1	9,283
海外こどもちゃれんじ講座 (注1、2)	10,669	8,899	83.4	13,948
合計	17,617	15,162	86.1	23,232

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第3四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から9月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期連結会計期間 (12月末日)		
アリア	27	28	1	27
くらら	39	38	△1	39
グラニー&グランダ	153	159	6	154
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	49	51	2	49
ここち	15	15	—	15
リレ	2	2	—	2
合計	342	350	8	343

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、5,131億3千7百万円と、前連結会計年度に比べ5.1%、274億6千1百万円減少しました。

流動資産は、2,426億4千7百万円と、前連結会計年度に比べ11.7%、320億1千1百万円減少しました。この減少は、主に未収入金が減少したことによるものです。

有形固定資産は、1,609億6千8百万円と、前連結会計年度に比べ2.7%、41億6千万円増加しました。この増加は、主にリース資産が増加したことによるものです。

無形固定資産は、381億6千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.6%、14億1千8百万円減少しました。この減少は、主にのれん、ソフトウェアが減少したことによるものです。

投資その他の資産は、713億5千9百万円と、前連結会計年度に比べ2.6%、18億9百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、3,494億9千9百万円と、前連結会計年度に比べ9.1%、349億3千5百万円減少しました。

流動負債は、1,401億8百万円と、前連結会計年度に比べ22.2%、400億6千9百万円減少しました。この減少は、主に前受金、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、2,093億9千1百万円と、前連結会計年度に比べ2.5%、51億3千3百万円増加しました。この増加は、長期借入金の減少があったものの、リース債務、受入同居金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,636億3千7百万円と、前連結会計年度に比べ4.8%、74億7千4百万円増加しました。この増加は、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月9日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,786	130,004
受取手形及び売掛金	25,633	27,136
有価証券	18,995	20,997
商品及び製品	29,259	24,091
仕掛品	3,445	4,214
原材料及び貯蔵品	1,994	2,032
その他	69,880	34,479
貸倒引当金	△337	△310
流動資産合計	274,658	242,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,597	27,372
土地	34,989	34,946
リース資産(純額)	86,809	90,885
その他(純額)	7,410	7,763
有形固定資産合計	156,807	160,968
無形固定資産		
のれん	12,121	11,452
その他	27,460	26,710
無形固定資産合計	39,582	38,163
投資その他の資産		
投資有価証券	21,519	23,959
その他	48,061	47,444
貸倒引当金	△30	△45
投資その他の資産合計	69,550	71,359
固定資産合計	265,940	270,490
資産合計	540,598	513,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,241	11,213
1年内返済予定の長期借入金	5,067	10,065
未払法人税等	2,282	1,054
前受金	109,269	79,880
賞与引当金	7,444	4,036
その他	39,871	33,858
流動負債合計	180,177	140,108
固定負債		
社債	10,018	10,015
長期借入金	23,156	18,107
リース債務	98,243	104,137
受入居金	57,727	61,375
役員退職慰労引当金	97	104
退職給付に係る負債	5,859	6,132
その他	9,155	9,519
固定負債合計	204,257	209,391
負債合計	384,435	349,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,780	13,817
資本剰余金	28,391	28,432
利益剰余金	125,422	132,116
自己株式	△21,363	△21,365
株主資本合計	146,230	153,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	△163
為替換算調整勘定	200	1,901
退職給付に係る調整累計額	2,427	2,205
その他の包括利益累計額合計	3,035	3,942
新株予約権	105	27
非支配株主持分	6,791	6,665
純資産合計	156,163	163,637
負債純資産合計	540,598	513,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	328,478	308,919
売上原価	182,079	175,376
売上総利益	146,399	133,543
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	11,097	9,327
広告宣伝費	9,653	7,979
給料及び手当	27,718	23,505
賞与引当金繰入額	1,884	1,908
退職給付費用	829	535
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	260	114
その他	71,700	69,179
販売費及び一般管理費合計	123,155	112,559
営業利益	23,243	20,983
営業外収益		
受取利息	387	701
固定資産賃貸料	257	267
補助金収入	481	137
その他	906	1,009
営業外収益合計	2,032	2,117
営業外費用		
支払利息	4,743	4,999
固定資産賃貸費用	89	81
その他	866	515
営業外費用合計	5,699	5,596
経常利益	19,577	17,504
特別利益		
固定資産売却益	222	-
新株予約権戻入益	-	78
特別利益合計	222	78
特別損失		
関係会社株式売却損	-	※1 95
事業整理損	-	※2 157
臨時休業等による損失	-	※3 310
特別損失合計	-	563
税金等調整前四半期純利益	19,799	17,018
法人税等	9,754	4,659
四半期純利益	10,045	12,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	744	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,301	11,998

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,045	12,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,197	△568
為替換算調整勘定	391	1,703
退職給付に係る調整額	△162	△214
持分法適用会社に対する持分相当額	6	10
その他の包括利益合計	1,432	930
四半期包括利益	11,478	13,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,724	12,905
非支配株主に係る四半期包括利益	753	385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,799	17,018
減価償却費	14,136	14,373
引当金の増減額 (△は減少)	△3,988	△3,883
その他の損益 (△は益)	3,999	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△269	△1,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,848	4,902
未収入金の増減額 (△は増加)	33,407	35,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,062	△5,298
未払金の増減額 (△は減少)	△5,784	△6,311
前受金の増減額 (△は減少)	△24,672	△32,832
その他の資産・負債の増減額	△2,156	6,118
小計	37,257	32,462
利息及び配当金の受取額	590	960
利息の支払額	△4,746	△5,008
法人税等の支払額	△6,352	△7,800
法人税等の還付額	675	2,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,423	23,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,499	△28,498
有価証券の売却による収入	1,500	38,999
有形固定資産の取得による支出	△3,721	△2,952
ソフトウェアの取得による支出	△7,498	△6,250
投資有価証券の取得による支出	△8,443	△4,135
投資有価証券の売却による収入	847	1,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,819	-
定期預金の純増減額 (△は増加)	△105	△294
その他	232	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,508	△2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△227	△51
配当金の支払額	△4,812	△5,292
リース債務の返済による支出	△2,617	△2,796
その他	△534	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,192	△8,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,697	2,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,579	14,356
現金及び現金同等物の期首残高	144,035	114,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,455	128,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却損

持分法適用の関連会社(株)風韻社株式の譲渡によるものであります。

※2 事業整理損

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額(百万円)	内訳(百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける英語教材販売事業の事業整理に伴う損失	157	棚卸資産評価損	127
		減損損失	16
		その他	13

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額(百万円)	場所	内訳(百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産(英語教材販売事業)	自社利用ソフトウェア等	16	—	ソフトウェア	8
				その他	8

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの英語教材販売事業における自社利用ソフトウェア等については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額をゼロと見積っております。

※3 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症拡大により、中国上海市等において実施されたロックダウンを受け、営業拠点等において臨時休業をしておりました。当該休業期間中に発生した固定費等(人件費・減価償却費・賃借料等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	158,638	53,304	95,602	20,074	327,619	859	328,478	—	328,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	25	—	508	566	12,344	12,911	△12,911	—
計	158,670	53,329	95,602	20,582	328,186	13,203	341,390	△12,911	328,478
セグメント利益 又は損失(△)	19,352	4,042	6,531	△2,792	27,134	△42	27,092	△3,848	23,243

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,848百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△3,767百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、㈱ハートメディカルケアの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,370百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,648	51,637	98,867	307,153	1,766	308,919	—	308,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	25	0	38	11,391	11,430	△11,430	—
計	156,660	51,663	98,867	307,191	13,157	320,349	△11,430	308,919
セグメント利益 又は損失(△)	18,862	2,309	3,730	24,902	△322	24,579	△3,595	20,983

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,595百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△3,628百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	ベルリッツ事業	計		
通信教育事業	79,143	38,931	—	—	118,075	—	118,075
学校向け教育事業	35,895	—	—	—	35,895	—	35,895
塾・教室事業	31,730	—	—	—	31,730	—	31,730
大学・社会人事業	10,261	—	—	—	10,261	—	10,261
通信販売事業	—	3,117	—	—	3,117	—	3,117
入居介護サービス事業	—	—	82,373	—	82,373	—	82,373
語学教育事業	—	—	—	18,757	18,757	—	18,757
留学支援事業	—	—	—	1,316	1,316	—	1,316
その他	1,606	11,255	13,229	—	26,091	859	26,950
顧客との契約から生じる収益	158,638	53,304	95,602	20,074	327,619	859	328,478

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計		
通信教育事業	72,847	37,681	—	110,529	—	110,529
学校向け教育事業	35,692	—	—	35,692	—	35,692
塾・教室事業	31,626	—	—	31,626	—	31,626
大学・社会人事業	14,615	—	—	14,615	—	14,615
通信販売事業	—	3,149	—	3,149	—	3,149
入居介護サービス事業	—	—	84,059	84,059	—	84,059
その他	1,866	10,806	14,807	27,480	1,766	29,246
顧客との契約から生じる収益	156,648	51,637	98,867	307,153	1,766	308,919

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。
2. 中期経営計画において大学・社会人領域を今後の重要な成長領域と位置付けており、当該計画達成のため第1四半期連結会計期間に組織体制を変更したことに伴い、従来、「国内教育事業」において、「学校向け教育事業」、「塾・教室事業」、及び「その他」で集計していた大学支援事業及び社会人向け教育事業等を、「大学・社会人事業」として別掲しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間についても組替えを行っております。